

監査公表第2号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により、次のとおり公表する。

令和5年(2023年)8月22日

彦根市監査委員 若林 忠彦

彦根市監査委員 森田 充

## 定期監査結果

### 1 監査の期日および対象

令和4年10月から令和5年6月までに次のとおり実施した。

#### 実地監査

監 査 期 日	監 査 対 象
10月14日	南地区公民館、農村環境改善センター、亀山出張所、亀山小学校
10月19日	旭森地区公民館、旭森幼稚園、鳥居本出張所、鳥居本地区公民館
10月28日	市民交流センター、東山児童館、鳥居本中学校、鳥居本小学校
11月7日	西保育園、城北小学校、城北幼稚園
11月18日	城陽小学校、城陽幼稚園
11月21日	南中学校
11月25日	ライフサービス課、財政課
12月21日	人権政策課、情報政策課 DX推進室、スポーツ振興課 新市民体育センター整備推進室、国スポ・障スポ推進課
1月6日	議会事務局、選挙管理委員会事務局、まちづくり推進課
1月13日	交通対策課、建築住宅課、都市計画課 庄堺公園管理事務所、 景観まちなみ課
1月20日	彦根城博物館（管理課 学芸史料課）、建設管理課 技術管理室、 建築指導課
1月27日	農業委員会事務局、企画課 女性活躍推進室、市街地整備課 稲枝駅西側開発調整室、道路河川課 国・県事業対策室
2月3日	子ども・若者課、子育て支援課 家庭児童相談室、発達支援センター
2月10日	障害福祉課、障害者福祉センター、社会福祉課、幼児課
2月17日	健康推進課 新型コロナウイルスワクチン接種対策室 休日急病診療 所、高齢福祉推進課 医療福祉推進センター

2月24日	広報戦略課
3月2日	秘書課
3月28日	*出納室、観光交流課 フィルムコミッション室 ひこにゃんブランド 推進室、生活環境課 ごみ減量・資源化推進室 公害試験室 彦根市 消費生活センター
3月29日	契約監理室、保険年金課、消防本部 本署 分署
4月7日	文化振興課、学校給食センター
4月13日	学校 ICT 推進課、教育総務課、生涯学習課
4月20日	学校教育課、学校支援・人権・いじめ対策課、 文化財課 歴史民俗資料室 彦根城世界遺産登録推進室 開国記念館
5月10日	危機管理課、公有財産管理課
5月17日	地域経済振興課、農林水産課、総務課 コンプライアンス推進室
5月25日	働き方・業務改革推進課、人事課、清掃センター
6月1日	上下水道部(水道事業会計)、上下水道部(下水道事業会計)
6月2日	*市立病院
6月28日	税務課、債権管理課

※「\*」印の所属は、電子会議室システム「Webex」を利用して監査を実施した。

#### 書類監査

監査期日	監査対象
10月5日	稲枝中学校、稲枝東小学校、稲枝東幼稚園
10月18日	東地区公民館、西地区公民館、彦根幼稚園
10月25日	高宮幼稚園、高宮小学校、高宮出張所、高宮地域文化センター

11月4日	河瀬出張所、河瀬地区公民館、河瀬小学校、彦根中学校
11月15日	城南小学校、ふたば保育園、人権・福祉交流会館 広野教育集会所
11月22日	城東小学校、東保育園、平田こども園、平田小学校
12月2日	金城小学校、金城幼稚園、城西小学校、西中学校
12月7日	稲枝支所、稲枝北小学校、稲枝西小学校
12月14日	中央中学校、若葉小学校
12月19日	旭森小学校、東中学校、佐和山幼稚園、佐和山小学校
2月3日	少年センター
4月5日	教育研究所、図書館 視聴覚ライブラリー

※ 監査対象所属は、令和4年度の表記としている。

## 2 監査の方法

各所属とも、令和4年度各時点における財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理について、対象所属から監査資料の提出を求めるとともに、関係職員の説明を聴取し、帳簿および関係書類について抽出により監査した。

監査の実施にあたっては、引き続き令和2年12月に定めた「新型コロナウイルス感染症の感染拡大期における監査実施方針」に基づき実施方法等を判断することとしていたが、幸い当年度は延期や中止をすることもなく、ほぼ通常通りの実地監査を行うことができた。

なお、令和5年3月28日の出納室の定期監査および令和5年6月2日の市立病院の定期監査については、電子会議室を利用した監査に変更して実施した。

その他の定期監査については、実施方針に基づき、実地監査または書類監査を実施した。

## 3 監査の結果

### 【幼稚園、保育園】

(1) 補食費や園児用品代その他の支払いに関して、請求書が添付されていないもの、請求

書に請求日が記載されていないもの、領収書の但し書きに記載がないものが未だ散見された。請求書に基づき支払を行うものであるため、支出根拠書類となる正当な請求書を必ず徴するよう、適正な事務処理に努められたい。

- (2) 電気料金の資金前渡金の支出日が、電気料金の支払日に間に合っていないものが散見された。プールされた他所属等の前渡金から支払われることになるため、振替日までの前渡金支出に留意されたい。
- (3) 「預かり保育」および「預かり広場」の利用手続きについて、利用申請書および利用承認決定通知書が混同していたり、申請書の記載誤りや記載漏れ、決定通知書の認定区分誤り、決定事項欄未記入および日付漏れなどが散見された。行政処分による決定でもあり、留意されたい。

#### 【小学校、中学校】

- (1) 理科薬品の管理について、定期的な点検や薬品管理簿等の整備・運用が未だ十分ではない面が散見される。利用状況および在庫状況が適宜把握できるよう管理職を含め、定期的なチェック体制を構築するとともに、引き続き適正な管理に努められたい。
- (2) 学年会計等の立替払において、支出調書の記載（起票日、起票者、支払年月日、支払先など）、精算期間、領収書等の添付などに不備があるものが散見されるので、適正な事務処理に努められたい。
- (3) 安全点検票等の運用にあたり、不良個所の発見から対応までの経過の記録に不備があるものが散見されるので、適正な記録と管理職による定期的なチェックに努められたい。

#### 【農村環境改善センター】

- (1) 多目的ホールの電動式収納ステージは使用頻度が低く（年1～2回）、従前の使用内容から必須ではないように思われる。設備の有効活用という前提はあるが、年間保守費用負担との費用対効果から今後の運用について検討されたい。
- (2) 今後、農村集落における農家率のさらなる低下や維持困難な集落営農組織の増加が懸念される中、本館の担う農業者の生活環境の改善、健康の増進および農業技術の向上機能とその需要や実績に乖離があるように思われる。

彦根市集会施設適正管理計画においても利用需要等により、一部機能の変更等について検討することが謳われており、費用対効果の面からも組織として本館のあり方を

検討されたい。

#### 【稲枝支所】

委託に係る契約書その他関連書類について、前年度に引き続き、記載誤り、記載漏れ等の不備があり、不適正な状態であったため、適正な事務処理となるよう作成書類の確認を徹底されたい。

#### 【高宮地域文化センター】

高宮地域文化センター使用報告書について、施設の使用時間、冷暖房使用の有無・使用時間や利用人数など未記載のもの、中にはすべて記載がなく、担当者が聞き取りにより記入しているケースもあった。損料の積算根拠となるものもあるため、報告書記載の徹底に関して適切に利用者に指導されたい。

#### 【市民交流センター・東山児童館】

市民交流センターおよび東山児童館の今後のあり方については、それぞれ「彦根市地域総合センター等適正管理計画」および「彦根市子ども関連施設適正管理計画」において、複合施設としての方向性を検討する旨謳われており、その方向性が調整されるまでは「機能維持」のための計画的な保全を行うこととしているが、ソフト面において、特に市民交流センターについては、「市民および団体の相互の交流の推進、市民活動の促進および市民と市との連携によるまちづくりの推進」という彦根市市民交流センターの設置および管理に関する条例の設置目的の達成や、まちづくり推進課との連携が弱いといった課題の解消について努められたい。

#### 【人権・福祉交流会館】

会館使用報告書の冷暖房使用欄に関し、冷暖別の区分けのない様式となっていた。季節毎の機器の設定切替等による判別は一定可能なものの、この区別は使用実績報告に基づく損料積算の根拠となるため、様式変更を検討されたい。

#### 【ライフサービス課】

異動受付支援システム等の各種システム導入や電子申請対応など、デジタル化による利便性の向上が市民に浸透することは、市民、職員双方にとってメリットがある。今後、

デジタル化の推進に伴い、手続き等を市民自ら操作する機会の増加が見込まれるため、システムの操作方法等も含め利便性の向上を広く市民に周知することで、窓口混雑の緩和等に繋がるよう努められたい。

#### 【財政課】

財務諸表 4 表の「分析」結果の公表について、平成 30 年度から再三指摘しているものの未だ公表には至っていない。分析や公表内容の検討は 5 年目に入り、本市の財政状況が逼迫する中、現状開示と透明性の確保の重要性はさらに高まっているため、早期の対応を図られたい。

#### 【人権政策課】

- (1) インターネット上の差別事象の状況把握に努め、滋賀県や滋賀県人権センター等の関係機関等との連携を通じて、引き続き市民や事業所に対する啓発を実施されたい。
- (2) LGBTQ や障がい者への差別解消に関してはまだ道半ばである。彦根市パートナーシップ宣誓制度の周知と性の多様性への理解に向けた啓発を促進するとともに、「十人十色プロジェクト」等の取組の継続により民間サービスとの連携・協力を加速されたい。
- (3) 人権啓発の効果が大きく及ぶものとして、企業への啓発や機運醸成がある。強制労働やハラスメントなどは縦割組織では極めて起こりやすい。各組織が自浄的に動く仕組みづくりやアウトリーチなどにより、企業や組織への働きかけを促進されたい。

#### 【情報政策課・DX 推進室】

市内外におけるデジタルデバイドの解消に向けた DX の活用法が課題であるため、ローコストオペレーションの達成に向け、デジタル人材の育成強化を図られたい。

#### 【スポーツ振興課】

スポーツを通じたまちづくりの活性化および「プロシードアリーナ HIKONE」が長年親しまれ利用し続けてもらえるよう、平日利用の増加を志向し、継続的な施設利用促進を図られたい。

#### 【選挙管理委員会事務局】

若者の投票率向上のためには教育において選挙への意識付けを押さえておくことが重

要である。引き続き学校に向けた出前講座等のPRに努められたい。

#### 【まちづくり推進課】

「美しいひこね創造事業」の活動活発化方策に関し、滋賀大学経済学部の地域連携教育推進室との議論を踏まえ、地域通貨「彦」の新たな使い道等の検討を促進されたい。また、議論の中の意見は他課でも応用可能と思料するため、庁内での共有を図られたい。

#### 【交通対策課】

- (1) 駅のエレベーター、エスカレーター等の保守点検において報告された経年劣化や早急な部品交換等の対応に係る今後の修繕計画については、他市の状況も確認しながら、法律上必要な対応のほか、予防保全にも配慮されたい。
- (2) 高齢者に向けて、愛のりタクシーの出前講座により、免許返納から愛のりタクシー利用の周知を図られているが、民生児童委員を含め、便利さの周知、特に中山間地域で買い物難民等への対策にも効果的であるため、アウトリーチを強化して周知を図られたい。

#### 【建築住宅課】

空き家の利活用に関し、空き家バンク制度をはじめ、空き家対策総合支援事業等の周知・啓発に取り組み、一定の効果を挙げているが、子育て・若年世帯空き家リノベーション事業補助金の実績はない状況である。空き家に対する様々なニーズに対するマッチングを促進させるため、施策や申し込み方法などの多様化を図られたい。

#### 【都市計画課】

荒神山公園に係る未買収の土地について、地元自治会を相手方として土地賃貸借契約を締結している。H2.4.1の契約から現在まで毎年自動更新にて契約を更新しているが、相当年数を経過しており、状況変化や賃借料改定の必要性はないのか懸念する。まずは問題を整理し、適正な事務執行に努められたい。

#### 【景観まちなみ課】

違反広告物の撤去について、世界遺産登録も見据え、引き続き積極的に推進されたい。

### 【建設管理課】

次期土木積算システムの導入・運用にあたり、機能や操作方法の変更に伴い、習熟するまでに積算業務に支障が出ることを懸念する。可能な限り違算等のミスの未然防止が図られるよう、チェック体制を構築し、指導力を発揮されたい。

### 【建築指導課】

- (1) 既存建築物耐震化促進事業について、個別訪問を含め、耐震化促進に向けた広報・啓発等、今後の事業展開を図られたい。
- (2) 既存建築物アスベスト対策促進事業に関し、アンケート調査による実態把握のほか対象物件への指導・啓発については粘り強く折衝を行い、是正状況等の記録から、次なる対策を講じられたい。

### 【農業委員会事務局】

準公金である「農業委員積立金」について、改選時における返還等が生じた場合には、保管期間や保管方法なども含め厳格な金銭授受の取扱いについて検討されたい。

### 【企画課】

- (1) 「しが結」は、結婚支援や移住促進に向けて非常に将来性のあるツールである。県内他市町より彦根市を選んでいただけるよう、可能な限り先行して有利に事業展開を図られたい。
- (2) 彦根市男女共同参画センターの設置および管理に関する条例第9条別表の備考では、有料の催物を開催する場合の使用料は50%加算するとされている。使用許可申請書上で有料の際の使用料増額決定を行っているが、提出された申請書内容には添付資料もなく、一見して有料・無料の判断ができないものであった。以前にも同案件に対し指摘しているが、利用申請受付時の口頭確認に加え、先方からの申請内容が料金決定の根拠となることから、確実に対応されたい。

### 【道路河川課】

通学路の安全対策については、「子どもの移動経路交通安全プログラム」に基づきグリーンベルト等の設置をされているが、市民目線も十分考慮し、優先順位を明確にして対応されたい。

### 【少年センター】

休日や夜間における催事に併せての街頭補導出務や、駅頭での登下校指導など、公務使用対象として自家用自動車を利用しているが、その支払い処理が遅延していた。今後は適正な事務執行に努められたい。

### 【子育て支援課】

養育費に関する公正証書等作成費用補助金は、ひとり親家庭に非常に有効な支援策と考えられるため、引き続き公正証書等の認知度向上に取り組まれたい。

### 【障害福祉課】

委託業務に係る各事業者からの実績報告書に関し、宛先のほか受託法人名の記載や報告日付の記載がないもの、契約書に定める提出期日を過ぎたもの、收受印のないもの、添付自体が漏れているもの等が複数あった。契約書で実績報告の提出を義務付けている中、市側の検収行為にも疑義が生じかねないため、報告書内容の適正な記載や提出期日の厳守など、各事業者への指導および確認を徹底されたい。事業所に対する厳密なチェックは行政としての牽制になるため、改めて適正な事務処理に留意されたい。

### 【社会福祉課】

民生委員の改選が行われたが、欠員のある地域が継続して生じている。民生委員の選出方法やあり方は時代に即して変更していく必要があることから、多様な関わり方や人々の参加を促せる施策を検討されたい。

### 【幼児課】

ICTの活用について、こども施設向け業務支援システム「コドモン」を導入しているが、園ごとにその習熟度や活用方法に差がある状況である。Wi-Fi環境の拡充と併せ、引き続き積極的な活用について検討されたい。

### 【健康推進課】

切手の現物の残数と切手等受払簿における使用の記録とが合致しないまま見過ごされていた。今後は受払簿の記載内容と現物の残高が合っているかを十分に確認するよう留意されたい。

#### 【広報戦略課】

- (1) 出納室から返戻された支出命令書類を処理済と誤認して保管し、支出処理が2ヵ月以上遅延した事例や、資金前渡金の支出処理関係事務に関して現金支払時の領収証の宛名誤りを含め複数の事務誤りが認められた。財務会計処理全般に関し、定期的な執行状況の確認も含め、適正な事務処理に努められたい。
- (2) 市政情報等の発信について、「LINE」などさらなるSNSの活用について全庁的な視点で情報政策課とも調整して検討されたい。

#### 【観光交流課】

国際観光振興事業に関連した多言語による観光情報の提供について、アラビア語でのアカウントを追加しているが、ムスリムやハラール等についても考慮していく必要がある。インバウンドへの異文化対応についても市単独ではなくびわこビジターズビューロと連携して検討を進められたい。

#### 【生活環境課】

地球温暖化対策に関する取組として、「縣市町CO2ネットゼロ研究会」に参加し、補助金や制度の情報を得ている。今後も、県の開催する「ネットゼロフォーラムしが」への参加等を通じ、引き続き民間事業者との連携促進について検討を進められたい。

#### 【契約監理室】

滋賀県入札参加資格申請受付システムの改修が繰越されたが、業者にとって入札参加資格の更新は負担である。共同受付は自治体と業者の双方にとって非常に有用であるため、早期に運用が軌道に乗るよう、課題解決に向けた取組みを進められたい。

#### 【消防本部・本署・分署】

全国的に消防団員は減少傾向にあるが、非常備消防は地域の防災力として重要であり、令和2年度に導入した機能別消防団員も含め、より一層の入団促進を図られたい。特に機能別消防団員については、市内の大学に在学する大学生団員の他、有事の際のインバウンド対応等にも配慮し、ミシガン州立大学連合日本センターの協力も検討するなど、安全・安心な消防体制の構築を進められたい。

### 【教育研究所】

オアシス活動費（準公金）の管理について、入出金時には主任指導員等複数人で対応されているが、現金取扱員の指定についても複数人とするのが適当である。

また、オアシス活動費の出納簿について、入金日・出金日を出納簿において確認することができない場合があったことから、入出金を明らかにするため記帳方法を見直すなど、適正な事務処理に努められたい。

### 【文化振興課】

行政財産の賃借料請求に関し、当初納期限を大幅に経過後、納付書を再発行している事例があった。財務会計処理全般に関し定期的な執行状況確認をするなど適正な事務処理に努められたい。

### 【学校 ICT 推進課】

教育 ICT 環境の実現に取り組まれている中、子どもたちを取りこぼさないためにも教員側の ICT ツールへの精通が求められている。ICT 教育で次世代の人材を育てるうえで、教員の習熟度合が教育格差に繋がりうることから、リテラシー教育をはじめ研修の充実に努められたい。

### 【教育総務課】

- (1) 小学校・中学校の教育振興費のクラブ活動補助金および生徒会活動補助金を 7 月に概算払いしているが、各校の実績報告書から翌年 2 月や 3 月の領収日で物品を購入している例がいまだに複数見受けられた。物品購入については早期に投資効果が発揮されるよう可能な限り早期購入することが望ましいため、引き続き各校への周知徹底を図られたい。
- (2) 学校施設環境改善交付金において、交付申請時の錯誤により交付対象外経費が生じる例があった。再発防止も含め、マニュアルやチェックリストを整備し、その精度を高められるよう留意されたい。

### 【学校教育課】

切手等受払簿において、切手の購入があるが、受払簿に記載されていなかった。購入後、即時使用する場合でも受払簿による管理を行うなど、残数確認も含め、適正に処理

されたい。

#### 【学校支援・人権・いじめ対策課】

フリースクール等民間施設利用児童生徒支援補助金の申請書兼請求書について、申請書に添付の領収証に事業者の領収印のないものや但書の記載内容が不十分なものがあつた。補助金支出の根拠書類のため、適正な証拠書類の確認・徴取に留意し、適正に処理されたい。

#### 【文化財課】

世界遺産啓発名刺台紙頒布代金に関して、名刺代受領後、公金化までに時間を要していた。可能な限り代金受領から公金化までの現金保管期間が長くないよう留意し、適正に管理されたい。

#### 【公有財産管理課】

彦根市行政財産使用料条例の運用において、新年度 4/1 からの許可案件については、許可開始日までに「前年度評価額」による算定で決裁・許可書交付を行い、年度当初に拘ることなく請求時に再度「当年度評価額」による再算定額で請求する運用を示されているが、当該運用では許可書交付時に正確な使用料記載ができないほか、評価額の時点修正事務が別途必要になるため、他市事例等も検証し、効率的な運用を図られたい。

#### 【地域経済振興課】

地域勤労者の福祉活動の拠点施設である「彦根勤労福祉会館」の運営に対して、その健全化と安定を図るため、管理運営費および施設の改修工事に要する経費に対して補助を行っているが、労働組合の組織率が低迷している中、政策全般から費用対効果も含めて検証されたい。

#### 【総務課・コンプライアンス推進室】

内部統制制度の試行的な取組において、チェックシート内容の確実な執行確認を含め、コンプライアンス遵守の定着化および原課で責任を持つといった意識付けの徹底が図れるよう運用されたい。

## 【人事課】

- (1) 階層別研修等における復命書について、複数日程の研修などの公務旅行内容に比して復命書記載内容(特に所感)が乏しいものや、旅行後 2 週間以上経過後の復命書回付が散見された。復命は彦根市職員の服務に関する規程第 18 条による義務であるが、令和 5 年度から旅費支出時の復命書添付が不要となることから、上司等への公務内容や習熟度等の報告はもちろん、公費負担があることを自覚し、市民にも説明責任が果たせる内容となるよう改めて周知・指導されたい。
- (2) 女性職員の管理監督職への登用および女性職員の早期退職の防止を図るため、1on1 の実施や管理職研修の充実などにより、さらなる職場環境の改善に取り組まされたい。

## 【清掃センター】

- (1) 県外研修会参加旅費について、借り上げバス利用により日当(昼食代自己負担時は、半日当 1,100 円)支出を失念している例があった。今後は、適正な事務処理に努められたい。
- (2) 物品売払収入の古紙・衣類の売払代金について、当初 6 月に起票し請求している納付書の未収確認が年度末に行われ、納入を受けていた。財政課からは予算執行状況確認に係る通知も発出されているため、毎月の予算執行状況の確認に留意するとともに、内部統制制度の本格運用開始に向けて所属内での意識付けを図られたい。

## 【上下水道部】

- (1) 漏水調査委託業務については、市内を 8 エリアに分け、概ね 8 年サイクルで実施しているが、有収水量の確保は給水収益に直結するほか、漏水は道路陥没等の二次的被害や断水、水質事故などにより市民生活に多大な影響を及ぼす場合もあるため、有効率の向上を目指し、さらなる漏水対策の推進に取り組まされたい。
- (2) 令和 3 年度から 4 年度において、契約解除案件、ケーブル破損事故案件および上水道料金お客様サービスセンター業務を委託している業者における領収印の紛失事案が発生しており、それぞれ、既に再発防止策が講じられているところであるが、各業務において、リスクの所在や程度を分析評価し、影響度に応じたチェック体制を整備するなど内部統制体制の構築強化を図られたい。
- (3) コミュニティプラントおよび農業集落排水施設の下水道への接続は、人口普及率や水洗化率の向上と併せ、安定した下水道事業運営に必要となる下水道使用料の更なる収

入確保につながることから、積極的に取り組まれない。

#### 【市立病院】

- (1) 契約書に貼付する収入印紙について、貼付がなく印紙貼付が必要なもの、契約額から貼付額が不足しているもの、逆に過剰なもの、契約内容から印紙貼付が不要なものなどが散見された。行政側が印紙税を負担する必要はないが、印紙税法に照らし、適正な印紙貼付となっているか確認・指導の徹底に努められたい。
- (2) 随契5号により執行している備品購入に関し、随契理由が「業務に影響があるため早急に必要」のみや、業者指定理由が「早期に納品が見込める」のみであるものが複数あった。業者指定や入札に付せない客観的・具体的理由の記載としては不足しており、留意されたい。
- (3) 見積合わせ等で提出された見積書について、FAX 送信されたまま保管されているものが複数あった。現状において見積書は押印省略の対象となっておらず、公平・公正性の観点から原本を保管しておく必要があるので留意されたい。
- (4) 彦根市病院事業の設置等に関する条例による減免に関してはマニュアル準拠の処理が求められる。既に検討中ではあるが、減免基準の整備等、早急なマニュアルの整備に努められたい。また、減免以外でもマニュアル作りは大事であり、体制づくりに取り組まれたい。

#### 【債権管理課】

「債権管理課」を新設し、市税、保険料両債権の滞納整理事務の統合から2年が経過した。未納初期から督促、催告、財産調査、差押え等適切に対応することで徴収率を維持しているが、社会情勢が目まぐるしく変化する中、今後も適宜適切な滞納整理の実施により、現年収納率の向上および翌年度への滞納繰越額の抑制に努められたい。

各所属ともその他の事務事業の執行状況は、おおむね適正に処理されていると認められた。今後とも事務処理には十分配慮され、適正かつ効率的な事務事業の執行に努められたい。また、他所属に係る指摘事項についても、関係する自所属の運用等に照らし、再確認を行うなど有効に活用されたい。

なお、軽易な改善事項については、その都度指摘し指導したので記述を省略した。